

## 方策 2. テレワークの定着化と多様性ある働きかた

オンライン・デジタル技術の活用をきっかけに、多様な働き方が様々な業種で導入されてきた。テレワークが盛んになったことも、働き方の多様性に貢献する。他方で、テレワークが可能な職種や業種と、それが不可能な、いわゆるエッセンシャルワーカーとなる職種や業種との間に様々な格差が生じないように留意する必要もある。

### SDGs 達成へ向けた留意点

1. オンライン化の促進に伴うインフラ整備や、在宅ワークへの環境整備といった新たな仕組みの導入により、多様な働き方を定着させることが重要である。また、テレワーク促進によってオフィススペース削減を行うようなケースでは、テレワーク推進へ向けてインセンティブを付与することも必要になろう。これらの方策は、女性の活躍推進・定着策と連携させることでシナジー効果を生み出すことが重要である。例えば、ライフステージにおいてリモートワークに適した職種や、そうでない職種の選択可能性が確保できるようにすることなどが考えられる。また、オンライン商談や営業を可能な部分から導入したり、勤務時間を 8 時間に固定せずに、転勤の有無や労働時間、リモートワークなどの選択肢を提供できる環境の整備を行ったりすることも大事である<sup>6</sup>。こうしたことを推進するためには、働き方の変化に対応した新たな業績評価の方法を構築することが大事になる。政策的には、中小企業を中心に、在宅勤務、リモートワークを実施する為の資金を用意できない企業への資金面での支援（含減税などの財政的措置）策を講じることが考えられる。
2. 多様な働き方を推進することで、だれもが働きがいのある仕事を行えるようにするとともに、雇用形態の変化に応じた人材の流動性を生み出すことで、貧困対策や誰一人取り残されない仕組みを作ることに留意する必要がある。

<sup>6</sup> 厚生労働省（2020）：「これからのテレワークでの働き方に関する検討会 報告書」

<https://www.mhlw.go.jp/content/11911500/000711687.pdf>

### 達成に貢献する主なターゲット

- 5.1 (すべての女性・少女に対する差別の撤廃)
- 5.4 (無報酬の育児・介護や家事労働の認識・評価)
- 5.5 (女性がリーダーシップできる機会の確保)
- 8.5 (ディセント・ワークの実現)
- 9.2 (各国の状況に応じて雇用や GDP に占める産業セクターの割合の大幅な増加)
- 12.8 (持続可能な開発や自然と調和したライフスタイル)
- 13.1 (自然災害に対するレジリエンスと適応力の強化)